



NEWS LETTER



連続自治体特別企画セミナー 年間計画

- 第2回 8月29日(木)
- 第3回 10月10日(木)
- 第4回 11月28日(木)
- 第5回 2月20日(木)

◆ 内容・講師などの詳細は、KPIホームページをご覧ください。

後援等について

KPIでは、共催や後援、協賛、協力というかたちで、地方自治体や企業、NPOと連携しながらイベント等を開催しています。

ご希望の方はKPIホームページの「諸手続き」にある、「後援等申請書」にご記入の上、メール又はFAXにてご連絡ください。

京都府立大学
京都政策研究センター
〒606-8522

京都市左京区下鴨半木町1-5

Tel & Fax : 075-703-5319

mail : kpiinfo@kpu.ac.jp

セミナーのご案内やニュースレターなどをメールマガジンで配信しています。ご希望の方は、上記メールアドレスまでご連絡ください。

2013年7月1日発行

これからの地方自治・地方政策を考える

連続自治体特別企画セミナー

報告

第1回セミナー

6月12日(水)、国際環境ジャーナリストの高松平藏(たかまつへいぞう)氏をお迎えし、また高松氏のご講演後は本学公共政策学部の川勝健志(かわかつたけし)准教授にコメントを頂きながら、「ドイツの地方都市はなぜ元気なのか?—小さな街の輝くクオリティ」と題して、連続自治体特別企画セミナーを開催しました。

今回はドイツにおける環境まちづくりのお話や、地域の質をどう上げていくかについて、とりわけバイエルン州に位置する人口10万人の都市・エアランゲン市に焦点を当ててお話いただきました。

まず、エアランゲン市の取り組みの具体例をあげていただきましたが、それらに共通することは、すべて自分たちの街は自分たちで作るということでした。高松氏の言葉では、ドイツ地域の「D.I.Y. (Do It Yourself) 志向」です。地域プレイヤーは市民、行政マン、政治家、企業です。一見すると日本と同じですが、行政マンが専門家である点、企業が地域志向である点などで日本との違いが生まれます。このD.I.Y.志向を支える枠組みとしてはいくつかあげられていましたが、その中でも、「コミュニケーション装置」と「草の根型民主制」「可処分時間の多いライフスタイル」が特徴的でした。また、小学校ではD.I.Y.志向を実践するための方法を教えるそうです。つまり、町で生じた問題に対して、まずは市役所へ苦情を。それでだめなら地元紙へ投稿、次は社会運動にと

いった具合です。地域の中で自分たちの街について考え、議論し、街を変えていく。こうして、地域の質を向上・維持していくクオリティ・ループを機能させているからこそ、エアランゲンは元気な街でいられるのだそうです。

*詳しい内容や川勝准教授のコメント等はホームページに掲載予定です。また、ホームページのリンクからUstreamにアクセスいただき、動画もご覧頂けます。

【参加者の声】

- ・「日本のD.I.Y.志向を高めるためには、社会との対話の機会を増やすべきだ」と聞いた時に、とても共感いたしました。私も同じような想いを抱いているので、とても嬉しかったです。(学生・院生)
- ・ドイツは特別に素晴らしいという印象がありましたが、話の中での活動は、日本でもやろうと思えば可能なのではと感じました。(学生・院生)
- ・エアランゲンの事例をお聞きして、「議論から実現へ」という継続性があるということがよくわかりました。(一般)





お知らせ

平成25年度 第2回セミナーのご案内

「『若者×地場産業』で地域活性化
～ホンキ系インターン事例を中心に～」

8月29日(木) 15:00~17:15

対象者:自治体職員・議員、研究者、学生等

場 所:京都府職員研修・研究支援センター2F 視聴覚室

講 師 : 秋元 祥治 (あきもと しょうじ) 氏 (NPO法人 G-net代表理事)
杉岡 秀紀 (すぎおか ひでのり) 講師(京都府立大学公共政策学部)

まちづくりには「よそ者・若者・ばか者」が必要--。こう言われて久しい訳ですが、「大学卒業後」も、また、「仕事」として、関わり続ける人はそう多くありません。そんな中「できない言い訳を探すのではなく、できる方法を探す人達をふやしていきたい」「日本を良くするためには、地域から変えたい」というメッセージを岐阜発全国に発信。「長期実践型インターンシップ」と「創業支援」の2つの事業を柱に若者を増やし、地域ぐるみで若者を応援する土壌づくりに取り組んでいるソーシャルビジネス系NPOがあります。

今回は、その仕掛け人で(特活)G-netの代表理事である秋元祥治さんをお迎えし「『若者×地場産業』で地域活性化～ホンキ系インターン事例を中心に～」をテーマに語って頂きます。

※詳細はKPIホームページ等をご覧ください。

報告

本学公共政策部主催のACTR報告会に共催として参加しました

5月23日(木)に、公共政策学部主催で行われた2012年度ACTR「京都府における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究～京都式生活・就労一体型支援事業の効果検証、京都府における貧困率等の把握を中心に～」報告会の共催として参加しました。この研究は、昨年度のKPIと京都府との協働研究である「京都府における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究」もかねています。

お知らせ

今年度の受託研究等について

京都政策研究センターでは、京都府との協働研究の他、昨年度に引き続き、地域連携センターの事業である地域貢献型特別研究事業(ACTR)として、宮津市と共に「北前船港町・城下町まちづくり」をテーマに、また左京区からの受託研究では「『久多地域の支え合い・助け合いのまちづくり』に向けた検討」をテーマに、引き続き取り組んでいます。そして、今年度からは新たに、京都府南丹広域振興局からの受託研究、「京都丹波の魅力発信・これまでの取組検証とこれからの広報戦略に関する調査研究」に取り組んでいます。京都府との協働研究をはじめ、これらの研究についても研究会が開催されています。今後は随時、それぞれの活動の様子について、お伝えします。

KPIリレーコラム

企画調整マネージャー 杉岡 秀紀



「日本にはグループはあってもチームはない」(齋藤ウィリアム浩幸、2013)という言葉があります。ここでいうチームとは「異なるバックグラウンドをもった人がそれぞれの経験やスキルを活かして、互いに助け合い、ベストな解決策を生み出していく組織」であり、上司の命令を一方的に実行するのが「グループ」だとか。ともあれ、日本には「チームではなく、グループが多い」と米国で働くIT起業家である齋藤氏はしている訳です。

確かにそうかもしれません。しかし、その観点からすると、このKPIは数少ないチームであるかもしれません。

そして、その秘訣はおそらく「週に1回の事務局会議」と「誕生日を大事にするという文化」でしょう。つまり、「コミュニケーションの量と質」。この両方ですね。少数ならではのこともありますが、「直接顔合わせ、議論すること」と「一人一人を大事にする」という文化が「チーム」づくりに貢献しているのかも、と思う今日この頃です。

というわけで、合言葉は「ハイ、チーム」(笑)。



KPIのfacebookにアクセスして情報をチェック!